

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

## 沖縄県公社等外郭団体の概要調書

### 1 法人の名称等 (平成28年7月1日現在)

法人名	沖縄都市モノレール株式会社	電話番号	098-859-2630		
所在地	沖縄県那覇市安次嶺377-2				
代表者職氏名	代表取締役社長 美里 義雅	勤務形態	常勤	県との関係	-
県所管部課名	土木建築部 都市計画・モノレール課	電話番号	098-866-2408		

### 2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和57年9月27日
設立経緯	モノレールを整備運輸する主体として、那覇市も含めた第3セクター方式で設立された。
設立目的	交通事情を改善し、都市機能の維持、発展を図るため定時・定速の可能な都市モノレールを整備する。
主な事業内容	① 軌道法による一般運輸事業 ② 広告業

### 3 組織概況 (平成28年7月1日現在)

#### (1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	9人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	1人		1		5			
				その他	1人		2		6			
			非常勤	県職員	0人		3		7			
				その他	7人		4		8			

監事・監査役	4人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
				その他	1人		2			有無	有
			非常勤	県職員	0人		3			区分	公認会計士
				その他	3人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。  
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	194人	左 の内 訳	県派遣	2人
			県OB	1人
			県職併任	0人
			プロパー	114人
			その他	3人
			嘱託等	74人

※ 内訳

管理職	8人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	1人
			県職併任	0人
			プロパー	5人
			その他	1人
一般職	186人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	109人
			その他	2人
			嘱託等	74人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。  
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。  
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。  
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

・業務部長:業務部の総括に関すること  
 ・延長推進室長代理:モノレールの延長業務に関すること

4 基本財産・出資金等の状況 (平成27年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		7,732,150,000
内 訳	現金	
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	7,732,150,000
	その他	
うち、県出資(えん)金		2,780,900,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	55,618	35%
2	那覇市	53,012	34%
3	沖縄振興開発金融公庫	20,000	13%
4	沖縄電力	4,200	3%
5	琉球銀行	3,150	2%
5	沖縄銀行	3,150	2%

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
県補助金等 <sup>注</sup>	34,538,000	473,873,000	99,643,000
県委託金	0	0	0
県貸付金	0	0	0
県出資金	0	126,000,000	154,900,000
合計	34,538,000	599,873,000	254,543,000
県貸付金年度末残高	9,112,934,500	8,952,934,500	8,792,934,500
県の債務保証及び損失補償額	0	0	0

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成27年度決算値)

別紙のとおり

# 貸借対照表

(平成28年 3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,333,087</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,144,171</b>
現金・預金	1,974,844	短期借入金	450,000
営業未収金	17,640	未払金	367,192
未収金	25,564	未払費用	75,774
未収収益	201	未払法人税等	18,061
貯蔵品	269,704	預り金	16,715
前払費用	5,112	前受運賃	43,897
立替金	40,019	前受金	1,166,322
		リース債務	6,206
<b>固定資産</b>	<b>18,116,745</b>	<b>固定負債</b>	<b>24,417,593</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>18,007,437</b>	長期借入金	24,240,544
土地	5,107,385	退職給付引当金	165,199
建物	3,958,913	リース債務	11,850
構築物	17,917,171		
車両	6,587,629	<b>負債合計</b>	<b>26,561,765</b>
機械装置	757,392	<b>(純資産の部)</b>	
工具・器具・備品	544,208	<b>株主資本</b>	<b>△ 6,111,932</b>
リース資産	26,200	資本金	7,732,150
建設仮勘定	1,643,190	資本剰余金	154,850
減価償却累計額	△ 18,534,655	資本準備金	154,850
<b>無形固定資産</b>	<b>35,075</b>	利益剰余金	△ 13,998,932
電話加入権	591	その他利益剰余金	△ 13,998,932
商標権	782	繰越利益剰余金	△ 13,998,932
電気供給施設利用権	18,715		
ソフトウェア	14,985	<b>純資産合計</b>	<b>△ 6,111,932</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>74,233</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>20,449,832</b>
関係会社株式	6,000		
長期前払費用	68,052		
その他の投資等	180		
<b>資産合計</b>	<b>20,449,832</b>		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

第34期(自:平成27年4月1日 至:平成28年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金	額
営業収益		
旅客運輸収入	3,179,826	
運輸雑収	152,243	3,332,069
営業費		
運送費	1,659,643	
案内宣伝費	66,840	
一般管理費	102,978	
諸税	153,971	
減価償却費	1,128,622	3,112,055
営業利益		220,013
営業外収益		
受取利息	1,815	
雑収入	9,926	11,742
営業外費用		
支払利息	192,441	
雑支出	6,021	198,463
経常利益		33,292
特別利益		
補助金	193,693	193,693
特別損失		
固定資産圧縮損	187,148	
除却費	53,574	
雑損失	3,425	244,147
税引前当期純損失		17,162
法人税、住民税及び事業税		3,868
当期純損失		21,030

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。